

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL.047(366)7382

会議録検索のURL <http://www.kaigiroku.net/kensaku/matsudo/matsudo.html> 松戸市のホームページ (<http://www.city.matsudo.chiba.jp>) からアクセスできます。

スポーツの秋

▼松戸市立常盤平第三小学校 運動会



第65回東葛中学駅伝
優勝おめでとう

松戸市立第四中学校



9月定例会

平成23年9月定例会は9月1日から27日まで開催しました。

今定例会では、市長から平成22年度決算の認定が11件、一般議案が8件、市民の方から陳情4件が提出され、各委員会でも審査しました。

また、最終日には、これらの案件のほか、人事案件7件、議員提出議案8件が上程され、採決しました。(8面に審議結果を掲載)

なお、市政に関する一般質問は、32人の議員が行いました。

主な議案の概要

◎議案第7号 平成23年度松戸市一般会計補正予算(第2回)

東日本震災による被災者住宅支援や学校等の放射能対策、地域支え合い体制づくり事業への補助金や、広報戦略推進事業に係る経費を計上する。

◎議案第8号 平成23年度松戸市介護保険特別会計補正予算(第1回)

平成22年度決算確定に伴い余剰金が発生したため、介護給付費等準備基金への積立金と、国・県等返還金および一般会計返還金の収入済額が確定額を上回ったため、返還金を計上する。また、政令改正に伴うシステム改修等に係る経費を計上する。

◎議案第9号 平成23年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)

今後増加が見込まれる認知症高

齢者の福祉推進の観点から、青年後見制度の普及啓発や市民後見人の育成等について、当該補助金事業を活用し、検討する経費を計上する。

◎議案第10号 松戸市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部を改正する条例の制定について

財団法人松戸市生きがい福祉事業団が平成23年4月1日をもって解散し、7月28日に清算を決議したことに伴い、同法人を派遣対象団体から除き整備する。

◎議案第11号 松戸市市税条例の一部を改正する条例の制定について

故意の申告書不提出者に対する過料の引き上げと、処罰規定を設けるとともに、東日本震災で被災した家屋の固定資産税の課税標準の特例の申告方法を定め整備する。

◎議案第12号 松戸市国民健康保険条例及び松戸市介護保険条例の

本会議のインターネット放映

【インターネット放映のURL】

<http://www.gikaitv.net/dvl-matsudo/2.html>

本会議の様子は、松戸市のホームページからご覧いただけます。ライブ中継は、本会議開始直前から終了まで議場の様子を放映します。録画中継(過去の本会議)は、会議の翌日夜からの公開となります。どうぞご覧ください。

インターネット放映アクセス件数
25万1916件
(平成17年6月開設から23年9月末まで)



一部を改正する条例の制定について

◎議案第13号 字の区域及び名称の変更について(紙敷土地区画整理事業地区)

紙敷土地区画整理事業の施行に伴い、当該事業区域内および隣接する紙敷の一部の区域を東松戸一丁目から四丁目に変更するため。

◎議案第14号 契約の締結について(松戸市小金消防署建設工事)

昭和40年に竣工後、46年経過した小金消防署を移転建て替えし、北部地区の防災拠点施設とする基幹的消防署として、機能の充実を図る。



一般質問

9月定例会では、32人の議員 が一般質問をしました。 一般質問は、市政の諸問題や 将来の見通しなどについて、市 の考えを聞くものです。

(党派名の略称)
民主・市民クラブ⇓民主・市民

ジェンダーの視点から 災害時の対応策を

無所属 中田 京

問 災害対応に女性の視点が欠如していることが指摘されたのは、阪神・淡路大震災以降である。松戸市がやるべきことは、防災会議のメンバーの3割以上を女性とすること、防災リーダーの研修に男女共同参画を盛り込むよう改善することだが、その考えはあるか。

答 隣市では、市内農産物の放射性物質の独自検査や民間機関に依頼し、結果を公表すると聞いている。保護者の不安解消や給食の安全性確保など、市の具体的な取り組みを伺う。

放射能対策 学校給食の食材の安全性

公明党 飯箸 公明

問 福島第一原子力発電所から放射性物質の放出事故があり、近

松戸市の浸水被害対策は

公明党 伊東 英一

戸市防災会議条例に委員定数が定められていることもあり、すぐに増やすことは難しい。しかし、防災に女性の視点を反映させる必要性は十分認識しており、組織内外を問わず、女性委員を増やすことができるか検討したい。

問 松戸市で「福島新潟豪雨」並みの雨が降った場合の対策は。また、神田川上流雨水貯留池の雨水本管への流入構造を伺う。

答 市内で1時間90ミリ、72時間650ミリの降雨があった場合は、雨水施設による対応が困難になり、浸水地区の市民を円滑に避難させることが重要になる。

緊急時情報提供事業

公明党 矢部 愛子



豪雨時に貯留池となるグラウンド

問 鹿兒島県霧島市では、高齢者から市に緊急時の情報提供書を提出し、その情報を活用することで、救命に役立てる事業を行っているが、本市でも実施できないか。

答 本市では、「介護保険サービスガイド」や「ながいき手帳」に、緊急連絡先や、かかりつけ病院等を記入することができるあんしんメモを掲載し、高齢者の緊急時の備えとして活用している。また、一人暮らし高齢者、緊急通報装置設置高齢者、介護保険等の情報をもとに、災害時要援護者支援制度に取り組んでいるが、対象が一部の高齢者に限られてしまう。霧島市では、事前に高齢者からの情報提供があり、救急搬送の時間短縮にもつながり、救命に役立てて

安全安心なまちづくり 空き家対策は

公明党 高橋 伸之

問 大きな地震がいつ起きてもおかしくない状況下で、倒壊の危険性が高い空き家への取り組みはどうなっているか。

答 平成23年3月に空き家対策準備会を設置し、条例化の調査・研究を進め、「松戸市空き家等の適正管理に関する条例(案)」を作成した。この条例は①空き家等所有者の適正管理を行う責務の明示、②管理不全な空き家等の情報提供の呼びかけ、③実態調査の実施、④所有者への適正管理を求める助言・指導・勧告・命令、⑤命令に従わない悪質な所有者等の公表、⑥警察署等への協力要請の6つの基本方針からなっている。今後の予定は、9月20日に条例案を市民に公表してパブリックコメントを実施し、24年4月1日の条例施行を目指している。この条例により、管理不全による危険かつ衛生上の問題がある空き家対策が進み、安全で暮らしやすいまちづくりに寄与できると考えている。

放課後児童クラブについて

民主・市民 安藤 淳子

問 放課後児童クラブへの障がい児の受け入れ状況と、平成23年4月から利用料の値下げをした評価を伺う。

答 23年5月末現在で、12クラブに29名の障がい児童が在籍している。受け入れについては、障がいのある児童の保護者から放課後児童クラブを利用する相談があっ

被災地食品を積極的に 消費する取り組みを

公明党 織原 正幸

問 被災地やその周辺地域で作られた農林水産物や加工食品を販売する催し物の開催等、被災地復興支援の取り組みへの基本的な考えを伺う。

答 平成23年4月29日に戸定が丘歴史公園内で松戸市観光協会と市民団体による復興祭りが開催され、東北3県の県人会とともに農産物などの直売を行い、売上の一部を支援金とした。その他のイベントでも、被災地東北の物産を販売するブースを設けるなどの支援をしている。

今後は、開催予定の松戸まつり等でも、各実行委員会に被災地支援を要請したい。

これらの支援は、始まったばかりで、単発事業で終わるのではなく、継続支援が大切と強く認識している。今後も市民団体が独自に行う支援に、側面的に支援・協力するとともに、市主催のイベントでも被災地支援の視点を持ち、取り組みたい。

放置自転車対策の試みは

公明党 山沢 誠

問 大阪市は全国的にも放置自

転車が多い中、違法駐輪対策として、小学生を対象に放置自転車を題材とした絵画を募集し、路面シートとして活用した。その上に自転車置き場がない効果を期待して取り組んだ結果、放置自転車が激減した。松戸市においても放置自転車対策に児童の絵を募集し、歩道に貼る試みができないか。

答 本市では、放置防止対策として16駅を放置禁止区域に指定し、放置防止指導員を配置している。また、土・日を含めた撤去も行っているが、放置は解消されていない。児童の絵の路面シートは、マナーの悪い方にとっても置きにくく、放置防止に向けた対策の一つと考えられる。今後、この取り組みについて、関係部門と連携を図りながら、費用対効果等も念頭に置き、総合的に調査・研究したい。



ここは自転車置場ではありません!

文化会館の使用許可基準は

松政クラブ 木村 みね子

問 平成23年8月19日より3日間、森のホール21において教育研究全国集会が開催された。これに反対する団体の街宣活動が、開催前日から行われ、市民から苦情が寄せられた。ホール利用に際し、どのように申請され、どんな基準をもって許可されたのか。

答 この催し物は「教育の集い2011」で同実行委員会準備会

の申請によるものである。22年8月1日に文化会館において、抽選により決定した。申請手続きは条例規則に沿っており、同日付けで松戸市文化振興財団理事長名で、地方自治法および松戸市文化会館条例に基づき使用許可書を出した。今後は、このような市民生活に支障を来すことが想定される催し物等について、使用申請の際に注意を払うとともに、使用許可取消しに関する規程の整備が図れるか研究していく。

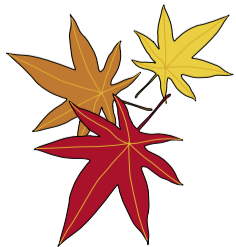
市職員の ボランティア休暇制度

民主・市民 関根 ジョー

問 阪神・淡路大震災におけるボランティアの活躍を契機に、各自治体職員にもボランティア休暇制度を導入する動きが広がった。東日本大震災を受け、本市でも制度の拡充を図ったか。また、ボランティア休暇の取得状況はどのようなものか。

答 今回の震災発生に伴い、人事院規則が改正されたこと趣旨を踏まえ、この震災に限り、年間5日間取得できる特別休暇日数を12月31日までは、10日間取得できるように制度の拡充を行った。今回、このボランティア休暇制度を取得して災害復興のための活動に従事した職員は、8月末までに、延べ10人、29日間となっている。

災害関係で取得したものとしましては、平成19年新潟中越沖地震の際に、2名が取得した経緯がある。今後は復興支援の長期化が予測されることから、期間延長等も含め、必要に応じ検討していきたい。



新成線常盤平駅と八柱駅間の新駅は

松政クラブ 小沢 暁民

過去2回の市長選挙で、市長公約に掲げた常盤平駅と八柱駅間の新駅設置について、新成電鉄へどのように働きかけているか。また、実現するための費用はどのくらいと考えるか。

「21世紀の広場」を中心とした「森のホール21」「博物館」等の一帯は文化的資源が集積され、価値や物理的条件を生かすことで、東葛地区屈指の「文化の交流拠点」として成長するものと考え、その育成を図ることが大切と考え、交通アクセスを補う手段として、鉄道駅の必要性も認識している。交通の利便性向上はもとより、集客力を高める方策として、総合的な視点から研究し、市経営会議での議論や新成電鉄との交渉も進めていきたい。現状では請願駅となるため、建設費を含め全費用が市の負担となり、新成電鉄からは50億円以上の提示があった。



松戸市内を横断する新成電鉄線

ボランティア活動で子育て支援を

公明党 諸角 由美

鹿兒島県霧島市では、元氣

な高齢者のボランティア活動への参加促進、生きがいづくりや介護予防推進の一環として、保育園や幼稚園等での行事の手伝いや昔遊びを一緒に行うなど、子ども達との楽しい交流を図っている。

本市でも介護ボランティア活動の対象を世代間交流や子育て支援まで広げて導入できないか伺う。

平成23年度は介護支援ボランティア制度事業の開始を最優先と考へており、まずは市内の特別養護老人ホーム、老人保健施設やこれらの施設に併設するデイサービス等の介護保険適用施設を受け入れ機関としてスタートする方向で考へている。

事業が軌道に乗り、ボランティアの登録者が増大した段階で、子育て支援につながる施設についても、受入機関として取り入れることが可能か検討していきたい。

いざという時のために備えが大切

日本共産党 高橋 妙子

8月28日、市主催で行われた防災訓練に地元町会から参加し、いざという時のためには日頃からの「防災意識と訓練と備え」が大切だと学んだ。

今回の大震災の経験から、点検や見直しが必要と思われる防災施設の備蓄倉庫をどのように充実させていくのか。

収容避難所となる小・中学校等68カ所のうち、分散備蓄倉庫は24カ所に設置されている。分散備蓄倉庫にはアルファ米などの非常食、簡易トイレ、発電機、投光機や毛布などが備蓄されており、このような市の備蓄については、市ホームページ等でお知らせしていきたいと考へている。

また、収容避難所の近くに備蓄倉庫が設置されることは、非常に重要なことだと考へているので、今後も小・中学校へ分散備蓄倉庫の設置を進めていきたい。

介護サービスの利用者数と利用料の変化は

日本共産党 山口 正子

松戸市の高齢化率は平成23年1月1日現在で20・3%、人数にして9万7037人、要介護認定者は1万4206人であるとのことである。18年の介護認定内容の変更後、サービスの利用者数と利用料の変化はどのようになっているのか。

19年と22年の9月実績を比較すると、要介護認定者は1万1546人から1万3946人に20・8%増えている。これらの要介護別増加割合は、要支援1が52%と最も多く、要介護3がマイナス3・9%と最も少なかった。

介護サービスの利用者数は、19年は9230人であったが、22年は1万1130人へと20・6%増え、同様に、在宅サービスにおける一人当たりの利用料も9万3077円から9万7267円へと4・5%増えているのが現状である。

自治体クラウドで経費削減

公明党 石川 龍之

各自治体はコンピュータシステムの情報処理費を独自に盛り込んでいるが、神奈川県では、県内14町村が住基ネットや税収納などを集中管理する自治体クラウドにより、経費削減効果を期待している。本市ではどう考へているか。

本市における情報処理経費は、平成22年度の総額で約27億7千万円となっている。過去に近隣自治体と共同電算処理運用に向けた協議を行ったものの、リース期間のタイミンングや処理方法の固有条件の実現まで至らなかった。

本市でも「地図情報提供サービス」「電子申請・届出サービス」

スマートフォンでも見やすいホームページを

絆(キズナ) 鈴木 大介

スマートフォンは今後も販売拡大が予想され、今まで広報まつどや他の媒体で情報を得ていた人もスマートフォン経由で情報を得るといった潜在的な需要も予想される。そこで、スマートフォンでも分かりやすい松戸市公式ホームページを作成し、検索機能・特集最新情報を充実させる考へはあるか。

現在、市のホームページには、パソコン対応の通常版と携帯電話対応のモバイル版があり、スマートフォンではパソコンとほぼ同様に、通常版のページが閲覧できる。しかし、一部閲覧しにくい箇所があるため、それらの部分の解消に向け研究していきたい。

また、検索機能についても、検索ヒット率を上げる工夫をしているが、引き続き、サイト内検索機能の充実を図るなど、最新情報を含め、必要な情報にたどり着きやすいホームページの構築に取り組んでいく。



さまざまな機能を持つスマートフォン

住民投票における投票資格とは

松政クラブ 桜井 秀三

住民投票条例制度について、平成24年2月に骨組みを決め、4月から執行したいという市からの提案があった。市議会でも十分な議論がなされない状態において、投票資格者に外国人を含める等の検討も行われているようだが、市長はどのように考へているのか。

住民投票条例の制度設計については、住民投票制度検討委員会から、9月に報告書が提出される予定である。具体的な条例案の作成は報告書に基づいて行うこととなる。外国人を投票資格者に含めるかについては、検討委員会の審議でもかなりの時間を割いた。

短期在留者に投票資格を認めるか、日常会話が難しい人が投票できるか等の意見もあったが、永住者・特別永住者は地域に根ざした生活をし、街づくりに関わっている等の意見のもと、投票資格者に加え、自治体でも一定期間の在留要件をもって資格を与えている事例がある。

シルバー人材センターのさらなる活性化を

公明党 渡辺 美喜子

シルバー人材センター会員の雇用等の現状は。また、仕事の請け負いだけでなく、会員同士のつながりを図ることも大切な役割と考へるがどうか。

長引く景気低迷の影響により、近年は就業の場の確保に大変苦慮している。しかし、日頃から企業訪問や一般家庭へのチラシのポスティング等、積極的な就業開拓に取り組んでいる。最近では、一般家庭からの家事援助の依頼件数が増加傾向にあるなど、日頃の地道な活動が実を結びつつある。シルバー人材センターの本来の

東部市民センターのエレベーター設置について

日本共産党 宇津野 史行

東部市民センターの耐震化計画と併せたエレベーター設置について、現在の検討状況を伺う。

東部市民センターは、梨香台保育所の入る複合施設である。耐震化およびエレベーターの設置については、園児の保育環境と安全の確保、また、それらを考慮した工法など、いくつかクリアしなければならぬ課題があるが、平成24年度の実設計委託に向け、協議を進めていきたいと考へている。

松戸ブランド戦略について

市民力 海老原 弘

ブランドは、マークやキャッチフレーズではなく、広告ではなく、つくれないと考へる。松戸の目指すブランドは、どのようなものか。

「都市ブランド」づくりの目的は、多くの市民や職員の参加により、一つの方向性をもってまちづくりができるようになることである。



東部市民センター

市民クラブ 深山 能一

市民クラブ 深山 能一 齊藤邸の早期本格的改修を

齊藤邸は、明治38年頃に建てられ、平成10年に寄付を受けた。母屋は、昨今ではほとんど見られなくなった「茅葺寄棟造」であり、庭には樹齢200年を超えるウメや、四季折々に楽しめる木々が植えられている。母屋の北側には竹林が広がっており、約5千500平方メートルの敷地は、良好な緑の空間となっている。

一般には公開していないが、支障のない範囲内で、一般の方の竹紙製作や施設見学などの利用に供している。

築100年以上が経過し、建物全体の保全を考慮することが課題である。

将来は、生涯学習の場として、市民の皆様様に活用していただけるように、施設公開や学習プログラムなどを考へていきたい。

ブランドは、マークやキャッチフレーズではなく、広告ではなく、つくれないと考へる。松戸の目指すブランドは、どのようなものか。

「都市ブランド」づくりの目的は、多くの市民や職員の参加により、一つの方向性をもってまちづくりができるようになることである。松戸の良さなど「都市そのものが持つイメージ」に加え、今後高めたと思えるような、都市の魅力や価値の向上に結び付くイメージとなるものが「都市ブランド」であると考へる。期待する効果には、市民が松戸への誇りと自信を持てるようになること、戦略プロジェクト等が推進されるようになること、市外の人や企業に対するプロモーションとして松戸の魅力や期待を感じさせることができるようになること、などの3つがあると考へる。

市民への放射線測定器の貸し出しを

絆 (キズナ) 川井 清晶

問 放射線測定器は、いつ頃まで使用を想定しているか、その後の利用は何か考えているか。
また、高性能の放射線測定器3台を補正予算に計上しているが、購入後、現在保有している簡易測定器3台を市民へ貸し出し出来るか。

答 当面は、放射線測定器を使用して被ばく線量低減策を講じていく。その後は、定期的な継続測定や教育用機材としての使用などを考えている。
サーベイメータの購入後、現在保有している簡易測定器3台は、公共施設や人が多く集まる施設への貸し出し用などに活用することを検討している。市民への貸し出しについては、現在のところ予定していない。



ただいま測定中

五香西・松飛台方面の下水道整備状況は

日本共産党 伊藤 余一郎

問 下水道整備促進について、五香西・松飛台方面への整備はどのくらい進んでいるか。また、具体的なスケジュールは、どのようになっているか。

答 この地域の下水道計画は、江戸川左岸流域関連公共下水道の松戸第7処理分区、稔台・松飛台汚水幹線系統に位置付けられる。この幹線については、平成22年度末に牧の原団地と五香西3丁目

23年度は、松飛台公園の入口付近までの整備を行い、24、25年度で幹線の最上流部である産業道路の松飛台第二小学校入口交差点まで整備を進めていく予定である。なお、22年度末の下水道普及率は、松戸市全体で80・5%となっている。

各種がん検診の受診率向上を

絆 (キズナ) こひら 由紀

問 各種がん検診の実施状況は。また、受診の勧奨のためにやっていることは何か。

答 がんの早期発見、早期治療を目的として、肺がん、大腸がん、胃がん、子宮がんや乳がんの5種類のがん検診を実施している。20歳から34歳の若い世代に発生率の高い、子宮がんの検診に対する受診率が低く、課題であると認識している。各種がん検診による発見者数と発見率は、全国平均とほぼ同率である。市民への周知方法は、該当年齢となる方や、転入された方全員に啓発通知を郵送し、登録制としている。職場検診やかかりつけ医で受診している方も多く、効率的な運用も勘案し、現在の登録性とした経緯がある。

今後は、市民の方が案内通知を見逃さないよう、デザインにも考慮しつつ、より一層のPR活動に努めていく。

新松戸と南流山の連携のまちづくりのために

市民クラブ 市川 恵一

問 新松戸地区と流山市木地区をつなぐ都市計画道路3・4・35号の状況は。

答 県が事業主体となる平成26年度完了予定の流山市木地区土地区画整理事業に先立ち、23年8月31日より新松戸地区とつながる流山市計画道路3・4・35号の供用が開始された。新松戸地区との

接道箇所は、現在の2カ所を含め、事業完了までに11カ所が予定されている。また、七丁目地区にある11カ所の交差点で実施した交通量調査結果では、けやき通りを通過する交通量が最も多かった。また、区画整理事業完了後の新松戸方面へ流れる自動車の交通量が1割程度増加する等の予測結果であった。市民からは、通過車両が増加されることで安全面に不安を感じる等の意見があることから、区画整理事業の進捗よくに合わせ、情報をお知らせするとともに可能な限りの安全対策を講じていきたい。



安全で快適なまちづくり

特定健康診査の自己負担無料化の効果は

民主・社民 一階堂 剛

問 平成23年4月から自己負担の無料化となった特定健康診査の受診状況は。また、一部費用の助成となった人間ドックの利用状況と効果は。

答 特定健康診査は国の医療制度改革により、40歳以上の各医療保険者に義務付けられたものである。松戸市は「特定健康診査等実施計画」で21年度から35%以上の目標数値を定め、受診率向上に取り組んできたが20年度23・7%・21年度24・9%・22年度24・6%と積極的な受診につながらない結果となった。そこで、実施計画の見直しやアンケート調査の分析により、23年度から健康診査の自己負担無料化と人間ドック受診費用の一部助成を行った。23年度の受

診状況を22年度の4月から6月の期間と比較するとわずかながら上昇している。人間ドックの助成状況は現在のところ、当初の見込みを下回っているが、今後も広報紙によるPR活動や未受診者に通知をするなど、さらなる受診率の向上を図る。

特別債権回収の差し押さえについて

日本共産党 高木 健

問 本来差し押さえる事が認められていない子ども手当等の差し押さえについて、本市の状況と見解を伺う。

答 特別債権回収室では、その手当を目的に差し押さえをしている訳ではない。預金に振り込まれたものは、その他の預金と混合して判別が不可能となり、結果として差し押さえた預金債権の一部に子ども手当等が含まれていたというものである。手当等が預金口座に振り込まれて預金債権になると、差押禁止債権としての性質が消滅し、預金に対する差し押さえが認められると最高裁判決でも確定している。

市としても滞納処分は本意であるが、納付義務の公平性からやむを得ない措置と考える。督促状や催告書でも早期の納付相談を通じており、滞納処分では生活困窮状態になる場合は、徴収の緩和措置を受けられる場合もあり、本人からの申し出により対応したい。

介護と医療の連携について

市民クラブ 岩堀 研嗣

問 松戸市は、医療機関の積極的な取り組みにより、在宅医療が非常に進んでいると推察する。今後の介護保険事業計画を策定する中では、介護と医療の連携をどう進めていくかを伺う。

療所が21カ所あり、東葛北部の医療圏の中では最も多い。平成23年度は、市内医療機関が国の委託を受け、医療・福祉・保健に係わる多職種が協働して、在宅医療支援体制を構築するための「在宅医療連携拠点事業」に取り組んでいると聞きおよんでいる。本市では、このような関係機関の協力を仰ぎながら、今後も高齢者が、安心して在宅で療養できる環境整備のために、医療と介護の連携を推進していく考えである。24年から26年を計画期間とする第5期介護保険事業計画では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活が続けられ、また多様なニーズに応えられるよう引き続き支援していきたい。

防犯灯のLED化の推進について

市民力 原 裕二

問 省エネルギーに優れ、環境にも優しいLED照明を防犯灯にも導入した場合の消費効果を伺う。

答 現在、市内の防犯灯は水銀灯や蛍光灯の電球で、設置および維持管理は町会や自治会が行い、市が経費の8割を補助している。照度20ワットのLED照明とそれ以外の電球を年間試算して比較した場合、1灯当たり40ワット水銀灯で3416円、32ワットの蛍光灯で2388円、42ワットの蛍光灯で3316円、全体で36%ほどの削減が期待できる。全て20ワット相当のLED化にした場合、設置費や維持管理費などを含めると年間約1千万円、10年間で最大1億9千万円ほどの削減になると考える。しかし、LED化には灯具本体の交換等の初期投資が必要となることから、今後は防犯対策・節電効果等の費用対効果を含め関係各課と協議を深めたい。

議員定数削減の考えを

絆 (キズナ) 大橋 博

問 市長の選挙公約では、議員定数3分の1の15、16名を大幅に削減するとしていたが、実際には議会へ8名削減の調整依頼だった。その理由を伺う。また、「広報戦略」「見える化」などもうたっているが、情報公開の現状の改善に取り組みず「市政の透明化」を実現できるか。

答 平成22年8月に議会に対し、大幅な定数の削減を依頼したが、9月定例会において、46人から44人へ2人削減する議員提出議案が提出され、可決された。現在も定数の削減に関する考えは変わっていないため、議会の理解が深まることを期待している。情報公開は、条例施行後10年近く経過し、制度の安定した運用が行われている。市政の透明性を確保していくためには、この取り組みを一層充実させるとともに市の保有する最新の情報を広報やホームページ等により、広く市民に周知し、提供する仕組みを検討していく。

図書館サービスの充実を

市民力 山中 啓之

問 近年は、生活全般に関わる実践的な情報源としての「課題解決型」「ビジネス支援型」の図書館が重要であるという認識が普及してきた。本市の図書館は、今後



LED化で電気代削減へ

どのような理念を持って改善策を講じるか。

答 本市の図書館が近隣市と比べ、施設や蔵書数等の面で劣っていることは十分に認識しており、重要な課題と考えている。本市の図書館が、人口48万都市の文化の中心となる施設として、他市に誇れるよう、その役割と機能を十分に議論・検討したい。その中で、短期・中期・長期計画を策定し、新図書館建設等も含め、最もふさわしい図書館政策を展開していく。

また、平成23年度中にアンケート調査を行い、市民の要望を分析する。

今後、市民が生涯にわたり学んでいくための図書館サービスが提供できるように、創意工夫を努めたい。

子育て世代を呼び戻すためには

松政クラブ 杉山 由祥

問 厳しい財政状況の中、短期的に税収を獲得する施策に集中投資しなければならぬと思うが、市長の考えを伺う。

答 本市の税収の基盤となっているのは、個人市民税であることから、財政基盤を確固たるものにするには、担税力のある市民層を増やしていくことが重要である。本市では、子育て世代が転出しつつある傾向が強いことから、まちづくりへの投資により、地域産業を活性化し、街のにぎわいを取り戻して、交流人口を増やしたい。

また、子どもを産み、育てたいとなるような文化の香りのする街に転換する等の都市ブランドを高め、定住人口を増やす基本政策を描き、12の戦略プロジェクトを設置した。これらを中心に特化して投資すべき事業は何かを検討しているところである。短期的なものについては、平成24年度予算編成の中で具体化し、提案できると考えている。

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会では、平成22年度の歳入歳出が、適正かつ有効に執行されたかを執行部に詳細な説明を求めながら、厳正に審査しました。

なお、下記11人の委員が審査にあたりました。その審査の概要を報告します。

決算審査特別委員会委員

委員長	博 嗣美薫
副委員長	橋 堀角口
委員	大 岩 諸 谷
委員	一 幸 子 勇 子 子 三
委員	能 正 淳 妙 愛 秀
委員	山 原 藤 井 橋 部 井
委員	深 織 安 石 高 矢 桜

一般会計

総務費

効率的な

事務事業のために

問 政策検討事業の中の事業仕分けについて、主な検討内容は。

答 平成22年11月に18事業について事業仕分けを行い、すでに23年度中に慎重に検討する事業が4事業、拡充・現行どおりと判定されたものと今後検討を進めたいものが1事業ずつであった。

なお、要改善とされた10事業は、庁内で見直しを行う際の参考としているところである。

また、23年度も見直しの方法の一つとして、事業仕分けを検討しており、前回の反省を踏まえながら、実施していきたい。

問 事業仕分けについて、今後の課題を伺う。

答 事業仕分けの対象となる基準や方法の明確化の難しさ、当日限られた時間や資料の中で適切な

議論を行う難しさ、短期的にコスト削減に結びつける難しさなどの課題がある。

今後は、市民に分かりやすい事務事業の見直しを進めていきたい。

民生費

高齢者が

いきいきと生活するために

問 高齢者ふれあい一番風呂支援事業の利用者数は。また、その効果と評価を伺う。

答 平成22年度利用者の延べ人数は、1万9253人であった。年々減少傾向にはあるが、この間19年度に10軒あった浴場数も22年度には8軒と減少傾向にある。1軒あたりの利用者数は、平均60人程度で、ほぼ横ばいか若干の減少傾向にある状況である。

この事業目的は、銭湯で高齢者の社会的孤独感の解消および地域住民とのふれあいを通じ、いきいきを感じていただくことである。

費用対効果については、通常入浴料4200円のうち、利用者負担金は2000円で、市の補助負担分は、予算額で年間200万円、1



回あたり104円で、浴場組合の負担は、116円程度の割合となっている。この事業は、一定の利用者もあることから、効果はあったものと考えている。

衛生費

歯の健康

本市の取り組みは

問 歯科口腔保健法が交付され、県では条例を施行し、口腔の健康づくりに取り組んでいるが、本市の実績を伺う。

答 この法律は、口腔の健康保持の推進に関する施策を総合的に進めるもので、国や地方公共団体、歯科従事者、事業者そして国民に

責務を規定している。

本市では、健康増進計画に歯と歯ぐきの健康を明記している。平成22年度は、妊婦歯科健康診査とママパパ学級での歯科健康教育を実施した。乳幼児では、1歳6ヶ月と3歳児健康診査で歯科健診を行い、さらに、虫歯予防教室として、わんぱく歯科くらぶを実施している。この中で、フッ化物塗布を行い、歯科医師会と連携し、虫歯予防に努めている。成人に対しては、21年度から無料で健診が受けられるようになった。高齢者へは、依頼に応じて老人クラブに出向き、歯科健康教育や健口体操などの事業を実施している。

商工費

農産物ブランド化

進める考えは

問 先日、千葉大学園芸学部で柿の品種改良の展示を目にした。本市ではカブや長ネギ等のブランド化を進めているようだが、産学官連携でのブランド化を進める考えはあるか。

答 平成21年度から、矢切・六和両地区の農業者の代表と定期的に都市型農業活性化勉強会を開催し、講演会や視察等を実施しながら、農家との意見交換を行ってきた。しかし、議論が進まないことから、千葉大学園芸学部の協力をいただき、認定農業者、矢切・六和両地区の農業者、施設園芸農家、JAとうかつ中央および千葉県東葛飾農業事務所の農業指導員とともに勉強会を開催することになった。この勉強会で、収益性の高い農産物や新品種栽培などを研究していく予定である。機運が高まれば関係機関とともに支援し、ブランド農産物を作りたい。

消防費

松戸市の震度は

どのくらいか

問 地震が起きるとテレビ画面に各地の震度が表示されるが、松戸市の震度がなかなか表示されないという声が多い。地震情報が表示される仕組みを伺う。

答 テレビ等で報道される震度は、県が各市町村に設置した計測震度計の震度が気象庁を経由し、報道機関に自動的に流れるものである。値は小数点第1位まで計測され、四捨五入した整数が震度となるため、わずかな差でも近隣市との震度に違いが生じてしまうこともある。情報を受けた報道機関は、まず震度3以上あった県北西部等の地域名、その後に市町村名を報道する。さらに時間をおいて震度2以下の市町村名を報道することになるため、気付かずに報道されなかったと誤解が生じてしまうこともあった。また、地震発生が広範囲にわたる場合などでは、震度2まで報道しないことがある。

教育費

こども読書推進センターを利用しませんか

問 子ども読書推進センターの児童書の選定基準や活動状況と利用者の声を伺う。また、平成22年度の国民読書年に伴い、どのような事業が行われたか。

答 センターの児童書は、松戸市図書館児童書評価基準に基づき選定している。優良図書展示室では、図書館が特に勧める優良図書を年代別に展示し、貸し出ししている。一日の来館者は約20人で、本の読み聞かせ会も開催している。利用者からは、ゆっくり本を読むスペースがあり、本の紹介文もあり分かりやすく、静かに読むことができるなど大変好評をいただいている。その反面、場所が分かりにくいとの声もあるので、今後も広報紙、ホームページ等で広く周知していきたい。

特別会計

介護保険

認知症サポーター養成講座の状況は

問 認知症サポーター養成講座の開催状況は。

答 認知症サポーターの養成は、平成19年度から全国規模で事業が展開されている。認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族への接し方を学び、認知症になっても安心して地域で暮らしていけることを目指したものである。

企業会計

病院会計

市立病院の経営状況と東松戸病院の取り組みは

問 市立病院の医療収支の推移と、東松戸病院の新しい取り組みの成果は。

答 市立病院の医療収益から医療費用を差し引いた医療収支については、平成19年度以降縮小してきている。経営改善の内容としては、包括評価方式の導入、医療材料の購入の効率化、委託契約の見直し等で削減に努めている。今後も、損失補てんの繰り入れを解消すべく努力していく。

東松戸病院については、平成21年11月からロコモ健診を実施しており、健診の成果は上がっている。さらにこのPR活動によるプラスイメージがあったと考えている。また、福祉医療センターの中で各部門から委員を選出し、健全経営を目指すことを目的としたチームを立ち上げ、収入の確保と費用の削減策を検討し費用の削減が測られた。



読書で親子のふれあいを

日本共産党

一般会計、国民健康保険特別会計、松戸競輪特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計に反対する。

また、下水道事業特別会計、老人保健事業特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業会計および病院事業会計は賛成する。

経済の悪化が生活に不安と困難をもたらす状況下であるからこそ、市民の暮らしに寄り添った、行政本来の役割がなされているかという視点で決算の審査に臨んだ。

一般会計は、平和事業、ひとり親家庭支援の充実、ケースワーカーの増員、妊婦健康診査の拡大、家庭ごみの減量促進、市内5駅のバリアフリー化の実現等を評価する。市長が実施した安易な事業仕

分けの見直し、特別支援教育の支援員の増員、学校の耐震化や施設環境の整備、住生活基本計画の早急な見直し、土地区画整理組合への公金投入の中止および特別養護老人ホームの施設不足の改善等を求める。

国保会計では、高額な保険料が低所得世帯に重い負担となっている。強硬な徴収や差し押さえを行わないよう強く求める。

競輪会計では、市の財政をギャンブルに頼るべきではないと訴えてきた。撤退の決断を主張する。市場会計では、1市2市場の民設公営借り上げ方式の非効率性が問題であることを指摘する。

介護保険会計では、低所得者の保険料減免の強化と利用者負担軽減策の拡充をすべきと指摘する。後期高齢者医療会計では、制度設計に大きな原因があり、速やかに廃止して老人保健制度に戻し、保険料の負担軽減を求める。

市民クラブ

松政クラブ

市民クラブ、松政クラブを代表して、全会計決算に賛成する。

総務費は、ユーカリ交通公園の一部有料化への検討をお願いする。黒塗りの市長車廃止は、リース期間終了後が合理的であったと考える。子育てみらいカードと住民基本台帳カードによる新サービスと

防犯対策への取り組みは評価する。民生費は、安心して子育てができる働きやすい環境と、老人福祉施設の促進や拡充、障害者の自立支援が図られている。

衛生費では、リースの事業の検討をお願いする。温室効果ガス削減に向けた取り組みは評価する。労働関係は、一時的な雇用の創出が図られている。雇用問題の取

公明党

平成22年度一般会計歳入歳出決算、並びに特別会計歳入歳出決算、企業会計決算について賛成する。

長引く景気低迷による税収の減少を見込んだ中、国の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業展開等を実施し、市民サービスや環境整備に成果をもたらした。

総務費では、市民便利帳を官民協働事業で作成し、全戸配布を実現したこと感謝する。事業仕分けでは、反省点と課題に取り組み、市民参加の仕分けを要望する。

民生費では、民生委員の欠員対策への取り組みを評価する。衛生費の家庭訪問事業では電動自転車を導入し、生後4カ月までの乳児がいる家庭の97・2%を訪問したことを評価する。

労働費の若者就労支援事業では、希望と求人職種がマッチングしない中で、一人でも多くの若者が就職できるように取り組みを要望する。商工費の空き店舗対策では、新

松戸4丁目商店街における世代間交流のふれあいを評価する。消防費では、防災行政無線の早期改修を要望し、電話による情報提供システムへの前向きな検討とエリアメールの導入に感謝する。

教育費では、教職員による副読本の編集を評価し、感謝する。国保会計では、新たに非自発的失業者の保険料軽減策が実施されたことを評価する。

下水道会計では、災害用マンホールトイレの促進と浮上防止蓋への改修をお願いする。介護保険会計では、さまざまな事業の取り組みを評価する。

病院会計では、医療収益の改善を評価し、医師・看護師不足解消やリハビリ事業等への積極的な取り組みを要望する。

絆（キズナ）

平成22年度決算審査特別委員会では、「市民への分かりやすさ、シンプルに違和感を覚える点」などを中心に審査に当たった。委員長報告に対し、会派を代表して賛成する立場から、討論を行う。

商工費の「まつどインフォメー



決算討論

平成22年度決算についての討論を定例会最終日に行いました。

市民力

決算審査特別委員会において審査された認定第1号から認定第11号までの11件について賛成する。

国は、国民の納めた税金と同じ程度の国債に頼る財政状況である。さらに東日本大震災、福島原発事故の問題もあり、復興には10億円以上の資金が必要といわれている。地方においても財政的に厳しい。

本市は、平成22年6月に市長が変わり、市長自らが公用車の使用をやめ、徒歩や自転車で行くという。市長の財政再建の気持ちは、どれだけ職員に伝わっているかを審査に当たり重視した。

総務費の平和事業について、23年で戦後66年目を迎える。本市は平和都市宣言をしており、近年では、中学生が平和大使として長崎市を訪問するようになった。戦争

の悲惨な状況が風化していく中で、この取り組みは高く評価する。協働のまちづくり推進事業では、財政が厳しい中、どのような施策を実施する場合も、市民と共にま

ちづくりやそのあり方を考えていかなければならない。この事業については、事業の趣旨を十分に市民に周知いただけるよう取り組みを要望する。

教育費の図書館事業については、図書の実質は重要であり、市長も力を入れたと発言している。財源に制限はあるが、更なる取り組みを要望する。

企業会計の病院事業会計では、税収入が落ち込む中、一般会計から約30億円が繰り入れされている。そのような状況で、松戸市立病院は30床、東松戸病院には20床の空きベットがあると聞く。経営改善の余地があることを指摘する。

以上、11会計に対する賛成討論とする。

取り組みが行われていかなければならない。

民主・市民クラブ

一般会計歳入歳出決算と特別会計歳入歳出決算、および特別会計決算、企業会計決算に賛成する。

日本経済は東日本大震災で大打撃を受けた。税収の大幅な落ち込みの中、市税の訪問徴収等の努力による成果を評価する。

総務費では、市税徴収事業における利便性拡大のため、クレジットカード払いの検討を要望する。

民生費では、老朽化が進む放課後児童クラブ施設の改修を早期に実施されたい。

衛生費では、連携強化のため、電子医療情報ネットワークの参加医療機関を増加するよう要望する。労働費は、障害者雇用促進奨励補助制度をさらに活用し、継続雇用につなげていただきたい。商工費では、商店会の街路灯で

のLED化の取り組み効果等の説明による導入促進を要望する。土木費は、変則な五香駅付近交差点の早期改良実現をお願いする。教育費では、校舎耐震化早期実現のための協力をしていきたい。

国保会計では、特定健康診査による早期発見・早期治療のため、全庁的取り組みにより効率的で大胆な施策を要望する。

下水道会計は、費用増大が心配だが、避難所への簡易水洗式マンホールトイレ等の設置に尽力願う。市場会計では市場のあり方を議論し、活性化対策を図られたい。

介護保険会計は、事業者の資質向上の取り組みや、介護認定までの日数短縮を評価する。

水道会計は、県水の見直しに際し、近隣自治体と連携を要望する。病院会計では、入院外来とも減少し、厳しい状況である。今後も、医師・看護師が働き続けることができる環境整備を要望する。

病院長は、引き続き経営健全化に努めることを要望する。

常任委員会の審査から

9月12・13・14日及び15日に各常任委員会が開催され、今定例会に提出された議案及び陳情が審査されました。ここでは、その審査の中での質疑・答弁(要点)の一部を掲載します。(議案の内容については、1面に掲載してあります。) また、定例会最終日には、市立病院建設検討特別委員長からこれまでの検討状況について中間報告がありましたので、概要を掲載いたします。

総務財務

●議案第7号
平成23年度松戸市一般会計補正予算(第2回)

※広報戦略推進事業の51万円を削除し、市立小学校および中学校施設等耐震改修基金積立金に積み立てる修正案が提出されました。

問 広報戦略会議とはなにか。全庁的にどのように理解されているか。政策的な提案だと考えるが、平成24年度予算でなく、今回の補正で計上する理由は。

答 広報戦略会議の目的は、都市の魅力アップを図るため、シテイプロモーションを含めた広報戦略を策定し、実施体制を確立することである。職員一人ひとりが広報の戦略を意識することが必要であり、各課に広報担当を配置している。9月に補正した理由は、広報戦略会議の中で概要が策定されたことを受け、24年度からの具体的な内容の実施に向け検討するためである。

問 地域支え合い体制づくり事業補助金の募集が行われた経緯は。

答 千葉県より平成23年2月9日付で通知があり、市政協力委員に文書を送り説明会を開催した。審査基準は千葉県から示されており、21団体26事業から申請があった。

●議案第14号
契約の締結について(松戸市小金消防署建設工事)

問 小金消防署の移転建て替えにより、市民の安全安心や消防行政の機能に変わるものがあるか。

答 迂回しなければならなかった新松戸、新松戸北、横須賀方面へのアクセスが良くなり、松戸市北部に対する地域防災力が向上する。敷地面積や建物等も現状の約2倍となり、基幹的消防署として、本部機能の充実が図られるものと考ええる。

健康福祉

●議案第8号
平成23年度松戸市介護保険特別会計補正予算(第1回)

問 二次予防対象者把握事業費と通所型介護予防事業費の増額理由を伺う。

答 平成22年8月に国の地域支援事業実施要綱が改正され、特定高齢者から二次予防事業対象者へと名称が変更し、対象者の把握方法も変わった。25項目の「基本チェックリスト」により国の基準に沿って、要介護・要支援の恐れのある方を抽出し、二次予防事業対象者として通所型介護予防教室への参加に移行する流れである。本市では、この基本チェックリストを年3回に分けて対象者へ通知して回収する。一回の通知に対し、回収率が39%と見込んでいたが、その回収率が約75%であったこと。さらに回収率の向上で、通所型介護予防教室への参加も増える見込み、事業費に係る経費を計上した。

●議案第9号
平成23年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)

問 平成26年3月に新制度が導入されるとの報道があったが、その影響は。

答 国の「高齢者医療制度改革会議」では、新たな医療制度等の最終とりまとめを行い、新制度の創設に向けて国会に法案の提出を予定していた。しかし、高齢者の負担割合の問題、さらに新制度を都道府県が主管することを示している。加えて東日本大震災等の対応法案の審議が優先され、法案提出の目的が立っていない現状である。今後も国や県の動向を注視して、県広域連合会からの情報収集に努めていく。

教育経済

●議案第13号
字の区域及び名称の変更について

問 市内を歩いていると地名や地番が分かる表示板が門柱等に設置されているのをよく見かける。さらにこの設置を進めていくべきと思うが、どう考えるか。

答 門柱やブロック塀へ設置する町名地番表示板については、区画整理事業の場合は、区画整理組合が作成し、町名整備事業を実施した場合は市が作成し、それぞれ整備地区内の各戸に配付し、門柱等に貼り付けていただくようお願いしている。

未整備地区で町会や自治会等から要望があった場合は、区域内の角地などの要所に住所地の目安として貼っていただくための表示板を作成している。

問 町名地番整備によって、地域の特徴ある地名や歴史ある地名がなくなってしまうのか。後になって調べたいということになった場合にどこに残っているのか。

答 町名地番整備事業等により、新しい町名等になると変更前の地名がなくなってしまうこともある。しかし、新旧地番対照表を作っているため、変更前後の地名や地番を確認することはできる。

問 今回の地名変更により、隣接する整備地区と未整備地区があたかも違う地域のように思ってしまうが、既存地も含めて地域の一体性の中で整備する考えは。

答 市街化区域と市街化調整区域を一体で整備するには、住民説明会や意向調査の実施が必要となるため、業務の日程上、困難であった。また、町名地番を変更するには、法務局の協力が必要となり、これらの町名地番の変更については、時期をずらしてほしいとの事から、今回の事業に至った。

市立病院建設検討特別委員会

中間報告の概要

市立病院の建て替えは、執行部と市議会が一体となって進めなければ成しえない、本市の最重要課題との認識の下、平成23年6月30日に市長から病院整備構想8案の提案を受けて以降、精力的に検討を行ってきた。

この構想案には、市長のマニフェストにある現地で建て替えを軸とし、市長自らが諮問した病院建替計画検討委員会の答申に相反する2案も含まれていた。早速、構想案について検討を開始したが、検討の過程で、提案された8案のうち、市長のマニフェストに沿った「構想6、7が執行部推奨の案である」との発言が、突然あったことから、構想6、7に集中して検討に入った。

市民の願いである現病院の機能を維持し向上させるためには、現在と同規模程度の病床数を確保することが必要であり、工事費用150億円、病床数450床の現地で建て替え案の構想6、7および同様の構想8は、検討するに値しないものと位置づけ、検討を終えた。

この間に3回の特別委員会を開催したが、そのうちの9月9日の委員会の席で、突然市長自ら、構想3の千駄堀(600床)・上本郷(200床)案を推奨したいとの発言があった。直ちに、「本当にこの案でいいのか」との視点で、さまざまな疑問点について確認を始めた。

先に構想6、7を推奨案としながら、新たに市長が構想3を推奨案としたことから、構想案の検討をさらに進めていく上で、構想6、7の整理は必要不可欠であると判断し、9月15日に開催した委員会の冒頭で、「議会の判断結果を踏まえ、市長はどうするのか」を直接確認したところ、「構想6、7では、物理的には建設可能と判断したもの、病床数等についての十分な合意を得ることは難しいと判断した」と、実質的に断念をした旨の回答があった。これを機に構想3についての集中的な検討を始めた。

構想3については、いまだ判断材料が少ないことから、これまでの検討過程同様、解決すべきと思われる課題に対する回答は、資料として執行部に提出を求めながら検討を進めた。いまだ不透明な部分が残るものの、答弁できる範囲での質疑は、ほぼ出尽くしたようなので、9月26日には委員のみで協議会を開催した。

協議会の中では、急性期医療の移転建て替えの場所の選択を急ぐべきで、慢性期医療のあり方はあまり議論していない。構想3では急性期医療の場所を決定し、慢性期医療のあり方は、委員会での執行部としっかり協議すべきである。特に構想3で影響が大きい高塚地域の医療をどのようにするのか、委員会で引き続き議論すべきとの意見が多数であった。

さらに、一般の病院建設で影響を受ける市民の意見を伺うべきであるなどの意見が出される中で、集中的に協議を行った。

その結果、市長から提案された構想3には、解決すべき問題があることから、諸手を挙げての賛同はできないとの意見表明が多数に及んだ。しかし、執行部から提案された構想3に示された現市立病院の移転新築案については、何よりも優先すべき48万市民の生命を守る観点に立ち、基本的にこれを尊重する。執行部は、委員会で指摘された事項の解決に真摯に取り組み、未来に禍根を残さない努力を求めたい。

議会としても、極力早期に建設へ着手できるように、決議をしていることも事実であり、執行部ともども今後も市民の命を預かる病院建設の審議に全力で臨むことを宣言し、市立病院建設検討特別委員会からの中間報告とする。

・構想3(千駄堀・上本郷)・構想6(上本郷・高塚新田)・構想7(高塚新田・上本郷)・構想8(千駄堀・上本郷)

(一)内は、上段が超急性期病院、下段が日常支援病院の予定地
※中間報告の全文は、松戸市ホームページの「まつど市議会」でご覧いただくことができます。

9月定例会 審議結果

Table with 7 columns: 番号, 件名, 本会議の結果, 番号, 件名, 本会議の結果. It lists various council resolutions and proposals, such as budget approvals and committee appointments.

人事案件

公平委員会委員と教育委員会委員の一人、人権擁護委員の五人の任期満了に備え、それぞれの方の任命および選任に同意しました。(敬称略)

- 公平委員会委員 南雲 祥子
教育委員会委員 關 英昭
人権擁護委員 高橋むつき
人権擁護委員 本多八重子
人権擁護委員 高原 孝子
人権擁護委員 島尻 武雄
人権擁護委員 山本 健治

意見書4件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

- ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等についての意見書
● 福島県以外の地域における放射線量の安全基準値の設定をはじめ、放射能汚染への対応策の早期実施を求める意見書
● 大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書
● 電力多消費型経済からの転換を求める意見書

声の議会だよりをご利用ください。

松戸市朗読奉仕会のご協力により、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしています。詳しくは左記までご連絡ください。

松戸市障害者福祉センター (ふれあい22内)
TEL 047(383)7111
住所 松戸市五香西3-7-1

12月定例会の開催予定

平成23年松戸市議会12月定例会は、12月6日(火)から22日(木)まで開催される予定です。陳情・請願は11月25日(金)正午までに提出してください。

Table with 2 columns: 期日, 主な内容. Lists dates and topics for the December council meeting, including committee meetings and resolutions.

議会を傍聴しませんか

議会では、市民の皆さんの生活に関するさまざまな問題を取り上げて審議しています。私たち議員が、どのような活動をしているか、間近でご覧になってみませんか。

議会を傍聴するには

- (1)開催当日、議会棟にて開会予定時刻の30分前から傍聴の受付を行います。
(2)受付で住所・氏名をご記入ください。
(3)係員が傍聴席にご案内します。
(4)車椅子等でお越しの方は、係員にお申し出ください。
※会期以外でも常任委員会や特別委員会を開催することがあります。

問い合わせ先 議会事務局庶務課
TEL 047(396)7381

編集の窓

東日本大震災発生から半年以上が経ちました。松戸市は水戸街道を通して陸前浜街道、そしてさらには三陸一体の皆様と歴史のご縁が深い街です。私たちは、この緑の深い被災地に対して、継続的に支援をする必要があるのではないのでしょうか。

震災当日、南三陸町防災課のある女性職員は、津波が押し寄せ、最後まで住民に高台への避難を呼び掛け続け、自らの命と引き換えに多くの命を救いました。また、多くの尊い命が失われてしまった一方で、消防職員や警察官をはじめとした方々が、懸命に救助に当たってくださったことも忘れてはならないと思います。

今後、私たちは、これまでの震災を風化させることなく、日ごろからの備えを心がけていきたいと思います。



日ごろからの訓練を

次回発行予定は1月29日(日)です。

